

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 鳥居薬品株式会社

コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 紀彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千葉 昌

TEL 03-3231-6811

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,349	△8.6	4,899	△4.7	5,257	△4.3	3,476	17.2
20年3月期	40,845	3.2	5,139	△3.7	5,496	△1.7	2,967	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	122.84	—	4.9	6.5	13.1
20年3月期	104.83	—	4.3	7.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	81,433	72,034	88.5	2,545.10
20年3月期	80,439	69,759	86.7	2,464.58

(参考) 自己資本 21年3月期 72,034百万円 20年3月期 69,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,260	228	△990	41,987
20年3月期	3,332	821	△737	39,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	849	28.6	1.2
21年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	1,018	29.3	1.4
22年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.0	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,800	10.9	2,400	△5.6	2,600	△4.4	1,400	△27.2	56.53
通期	41,700	11.6	5,000	2.0	5,300	0.8	3,000	△13.7	106.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 28,800,000株 | 20年3月期 28,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 496,840株 | 20年3月期 495,393株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、平成20年4月に実施された薬価改定（業界平均5.2%の引き下げ）をはじめ、後発医薬品の使用促進策として処方せん様式の変更、診断群分類別包括評価（DPC）による支払対象病院の拡大等、医療費適正化に向けた医療制度改革が進展したことにより、更に厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社におきましては、株式会社ミノファージェン製薬（以下、「ミノファージェン社」）との取引基本契約の段階的終了に伴う影響を受ける中、領域別製品戦略に基づくプロモーションを徹底し、当社製品の競合品との差別化等を図ることにより、主力品である「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」「ツルバダ錠（抗HIV薬）」「ユリノーム錠（尿酸排泄薬（痛風治療剤）」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、営業力の充実・強化を図ってまいりました。

「注射用フサン」を有する透析領域におきましては、大日本住友製薬株式会社が開発・販売しております「ドブス（ノルアドレナリン作動性神経機能改善剤）」のコ・プロモーション（共同販売促進）に加え、東レ株式会社（以下、「東レ」）が開発・製造販売し、東レ・メディカル株式会社が販売しております「トレミキシン（エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器）」のコ・プロモーションも実施しております。さらに、平成21年3月24日、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」の販売を開始いたしました。

「アンテベート」を有する皮膚疾患領域におきましては、「ドボネックス軟膏（尋常性乾癬治療剤）」について、前事業年度にアステラス製薬株式会社が、平成20年6月末にテイコクメディックス株式会社が共同販売を終了し、平成20年7月から当社が独占販売を行っております。

また、「セロトーン（制吐剤）」につきましては、大鵬薬品工業株式会社が平成21年3月末をもって共同販売を終了したことから、4月より当社に販売が一本化されております。

研究開発につきましては、当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）との研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤型改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社が得意とする領域の開発に参画しております。

現時点における開発状況につきましては、当社およびJTと東レは、「レミッチカプセル（経口そう痒症改善剤）」について、肝疾患に伴うそう痒症を新たな適応症とする共同開発を国内で進めており、現在、第Ⅱ相臨床試験の段階にあります。

また、当社とJTが、米国ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社から導入し、国内で共同開発を進めております高リン血症治療薬「JTT-751（JT 開発番号）」につきましても第Ⅱ相臨床試験を開始しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、37,349百万円と前事業年度に比べ3,496百万円(8.6%)減少しました。これは、主として「強力ネオミノファージェンシー（肝臓疾患用剤・アレルギー用薬）」を平成20年3月末に、「グリチロン錠（肝臓疾患用剤・アレルギー用薬）」を平成20年9月末に販売終了したことによるものです。

主要な製商品の販売状況につきましては、「注射用フサン」は、後発品使用促進策の影響等により前期比16.4%の減、「ユリノーム錠」は前期比1.0%の減となりましたが、「アンテベート」は前期比5.7%の増、「ツルバダ錠」は前期比58.6%の増と伸長しております。また、「ドボネックス軟膏」は前期比213.7%の増、「ゼフナート（外用抗真菌薬）」も、平成19年7月に販売開始した追加剤型「ゼフナート外用液」の効果もあり前期比32.6%の増と伸長しております。

(売上原価)

売上原価は、13,648百万円と前事業年度に比べ2,600百万円(16.0%)減少しました。これは、売上高が減少したこと及び販売品目構成の変化によるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、18,800百万円と前事業年度に比べ655百万円(3.4%)減少しました。これは、販売権に係る償却費の負担は増加しましたが、研究開発費及び特約店に対する販売促進費が減少したこと等によるものです。

(営業利益、経常利益)

以上の結果、営業利益は、4,899百万円と前事業年度に比べ240百万円(4.7%)減少し、また、経常利益は、5,257百万円と前事業年度に比べ239百万円(4.3%)減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は、3,476百万円と前事業年度に比べ509百万円(17.2%)増加しました。これは、特別利益にミノファーゲン社との取引基本契約の段階的終了に伴う一時金収入を計上したこと等によるものです。

② 次事業年度の見通し

当社を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策の影響を受ける等、厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、平成21年3月に販売を開始しました「レミッチカプセル」の円滑な市場浸透に注力するとともに、「注射用フサン」「アンテベート」「ドボネックス軟膏」「ツルバダ錠」「セロトーン」をはじめとする既存製品につきましても、引き続き領域別製品戦略に基づくプロモーションの徹底、競合品との差別化等を図ることにより、シェアの維持・拡大に努めてまいります。

また、当社は、今後も新規販売品の確保に向けた活動を積極的に展開してまいります。

現時点における次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は417億円(対前期11.6%増)を見込んでおり、利益面につきましては、営業利益は50億円(対前期2.0%増)、経常利益は53億円(対前期0.8%増)を見込んでおります。なお、次事業年度においては特別利益の発生を予定していないため、当期純利益につきましては30億円(対前期13.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末の総資産は、81,433百万円と前事業年度末に比べ994百万円(1.2%)増加しました。流動資産は、売掛金が減少しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、商品及び製品が増加したこと等により、64,275百万円と前事業年度末に比べ3,816百万円(6.3%)増加しました。固定資産は、有形固定資産が土地(旧土気研究所跡地)の売却等により減少し、投資その他の資産が、販売権の取得等により長期前払費用が増加した一方で、投資有価証券の減少及び土地の売却に伴い過年度に計上した評価損に係る繰延税金資産が減少したことにより、17,157百万円と前事業年度末に比べ2,822百万円(14.1%)減少しました。

負債につきましては、9,398百万円と前事業年度末に比べ1,281百万円(12.0%)減少しました。これは、過年度に計上した土地の評価損が、売却により損金算入されたことにより未払法人税が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、72,034百万円と前事業年度末に比べ2,275百万円(3.3%)増加しました。これは、剰余金の配当が905百万円、当期純利益が3,476百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、41,987百万円と前事業年度末に比べ2,497百万円(6.3%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が6,038百万円、減価償却費が1,417百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が1,326百万円、法人税等の支払額が2,642百万円となったこと等により3,260百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が893百万円、投資有価証券の償還による収入が1,003百万円、有形固定資産の売却による収入が494百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が996百万円、投資有価証券の取得による支出が299百万円、有形固定資産の取得による支出が952百万円となったこと等により228百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額が905百万円となったことにより990百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	87.2	86.7	88.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6	49.5	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4,364.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間36円(中間配当金15円は実施済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.torii.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085	4,650
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	30,959	34,342
受取手形	11	7
売掛金	15,296	14,465
有価証券	3,394	4,692
商品	1,256	—
製品	984	—
商品及び製品	—	3,706
原材料	1,018	—
仕掛品	561	482
貯蔵品	82	—
原材料及び貯蔵品	—	1,041
前払費用	85	45
繰延税金資産	649	613
未収入金	54	203
その他	18	22
流動資産合計	60,458	64,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,596	10,701
減価償却累計額	△6,938	△7,224
建物(純額)	3,658	3,476
構築物	307	307
減価償却累計額	△247	△255
構築物(純額)	60	52
機械及び装置	6,425	6,544
減価償却累計額	△4,836	△4,950
機械及び装置(純額)	1,589	1,594
車両運搬具	82	78
減価償却累計額	△75	△73
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	2,068	2,065
減価償却累計額	△1,746	△1,758
工具、器具及び備品(純額)	321	306
土地	1,189	702
リース資産	—	209
減価償却累計額	—	△80
リース資産(純額)	—	129
建設仮勘定	13	74
有形固定資産合計	6,839	6,341
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	793	568
ソフトウェア仮勘定	4	—
電話加入権	34	34
その他	6	5
無形固定資産合計	908	678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,565	2,645
関係会社株式	10	10
従業員に対する長期貸付金	5	4
長期預金	1,500	1,500
長期前払費用	3,916	4,356
繰延税金資産	1,486	879
敷金及び保証金	622	624
役員に対する保険積立金	47	52
その他	108	96
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	12,232	10,138
固定資産合計	19,980	17,157
資産合計	80,439	81,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,458	4,148
リース債務	—	77
未払金	1,687	1,421
未払費用	578	621
未払法人税等	1,492	555
未払消費税等	226	117
前受金	24	27
預り金	52	47
賞与引当金	1,085	1,128
役員賞与引当金	31	31
返品調整引当金	3	3
その他	9	8
流動負債合計	9,649	8,190
固定負債		
リース債務	—	51
退職給付引当金	598	707
長期預り敷金保証金	339	365
長期未払金	92	84
固定負債合計	1,030	1,208
負債合計	10,679	9,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	8
別途積立金	54,230	56,230
繰越利益剰余金	3,000	3,573
利益剰余金合計	58,538	61,110
自己株式	△852	△854
株主資本合計	69,292	71,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	172
評価・換算差額等合計	466	172
純資産合計	69,759	72,034
負債純資産合計	80,439	81,433

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,582	13,544
製品売上高	24,968	23,501
不動産賃貸収入	294	303
売上高合計	40,845	37,349
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,235	2,240
当期商品仕入高	10,493	8,817
当期製品製造原価	5,712	6,261
合計	18,440	17,319
他勘定振替高	16	36
商品及び製品期末たな卸高	2,240	3,706
差引	16,183	13,576
不動産賃貸原価	66	72
売上原価合計	16,250	13,648
売上総利益	24,595	23,700
返品調整引当金戻入額	4	—
返品調整引当金繰入額	3	—
差引売上総利益	24,595	23,700
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,660	3,312
学術費	962	915
旅費及び交通費	1,339	1,340
給料及び手当	5,193	5,226
賞与引当金繰入額	949	991
退職給付費用	624	626
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
賃借料	990	1,012
減価償却費	345	433
研究開発費	1,828	1,191
その他	3,556	3,751
販売費及び一般管理費合計	19,455	18,800
営業利益	5,139	4,899
営業外収益		
受取利息	213	237
有価証券利息	65	60
受取配当金	26	25
受取ロイヤリティー	6	4
為替差益	1	2
その他	99	34
営業外収益合計	414	366
営業外費用		
支払利息	—	1
たな卸資産廃棄損	36	—
その他	20	7
営業外費用合計	56	8
経常利益	5,496	5,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
取引契約終了一時金	—	800
残余財産分配金	—	103
特別利益合計	—	906
特別損失		
固定資産除却損	25	29
投資有価証券売却損	6	—
ゴルフ会員権評価損	—	12
退職特別加算金	85	—
減損損失	—	83
特別損失合計	118	125
税引前当期純利益	5,378	6,038
法人税、住民税及び事業税	2,773	1,719
法人税等調整額	△362	842
法人税等合計	2,411	2,561
当期純利益	2,967	3,476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
資本剰余金合計		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,297	1,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	10
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	—
特別償却準備金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	6	△1
当期末残高	10	8
別途積立金		
前期末残高	51,980	54,230
当期変動額		
別途積立金の積立	2,250	2,000
当期変動額合計	2,250	2,000
当期末残高	54,230	56,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,025	3,000
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△6	—
特別償却準備金の取崩	0	1
別途積立金の積立	△2,250	△2,000
剰余金の配当	△735	△905
当期純利益	2,967	3,476
当期変動額合計	△24	572
当期末残高	3,000	3,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	56,307	58,538
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△905
当期純利益	2,967	3,476
当期変動額合計	2,231	2,571
当期末残高	58,538	61,110
自己株式		
前期末残高	△850	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△852	△854
株主資本合計		
前期末残高	67,062	69,292
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△905
当期純利益	2,967	3,476
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	2,229	2,569
当期末残高	69,292	71,861
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	528	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△293
当期変動額合計	△61	△293
当期末残高	466	172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	528	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△293
当期変動額合計	△61	△293
当期末残高	466	172
純資産合計		
前期末残高	67,590	69,759
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△905
当期純利益	2,967	3,476
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△293
当期変動額合計	2,168	2,275
当期末残高	69,759	72,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,378	6,038
減価償却費	1,220	1,417
減損損失	—	83
受取利息及び受取配当金	△306	△324
支払利息	—	1
残余財産分配金	—	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	25	26
ゴルフ会員権評価損	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△245	835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△1,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	317	△309
未払金の増減額 (△は減少)	207	△209
その他	△580	△567
小計	5,682	5,574
利息及び配当金の受取額	304	330
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,654	△2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	2,100	50
有価証券の取得による支出	—	△996
有価証券の売却及び償還による収入	697	893
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△952
有形固定資産の売却による収入	2	494
無形固定資産の取得による支出	△139	△88
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	845	1,003
残余財産の分配による収入	—	126
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	821	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△735	△905
リース債務の返済による支出	—	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△990
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,416	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	36,073	39,489
現金及び現金同等物の期末残高	39,489	41,987

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕												
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、7年を耐用年数としておりましたが、平成20年度税制改正を契機として経済耐用年数を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49百万円増加しております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	15～50年												
機械及び装置	7年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	15～50年												
機械及び装置	8年												
工具、器具及び備品	2～15年												
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>												
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>												

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
(損益計算書) 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」に区分掲記しておりました「学販活動費」(当事業年度906百万円)及び「報奨費」(当事業年度2,753百万円)は、区分掲記の見直しを行った結果、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」として表示しております。	—————
—————	(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」(当事業年度3百万円)及び「返品調整引当金繰入額」(当事業年度3百万円)は、金額的重要性に乏しいため、当事業年度より「売上原価」に含めて表示しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用償却費」(当事業年度263百万円)については、区分掲記の見直しを行った結果、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,464円58銭	1株当たり純資産額 2,545円10銭
1株当たり当期純利益 104円83銭	1株当たり当期純利益 122円84銭
なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,967	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,967	3,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,305	28,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員 の 異 動

(平成21年6月19日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役副社長 金谷 宏 (現 取締役副社長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 田村 明彦 (現 執行役員 営業企画部長)

取 締 役 梅田 高弘 (現 経営企画部長)

なお、田村 明彦、梅田 高弘の両氏は執行役員を兼務する予定です。

(2) 退任予定取締役

常務取締役 今井 博

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 籠橋 雄二 (現 取締役)

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 新任予定執行役員

流通推進部長 相川 由幸 (現 プロダクトマネジメント部長)

人事部長 矢部 昌平 (現 人事部長)

企画・支援グループリーダー 梅田 高弘 (現 経営企画部長)

(兼) 経営企画部長

(7) 退任予定執行役員

医薬営業グループリーダー 今井 博

(兼) 流通推進部長

(8) 補欠監査役候補

見浪 直博 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部長)

(注) 見浪直博氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

<参考>

新役員名簿

(平成21年6月19日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
※ 代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
※ 代表取締役副社長	金谷 宏	取締役副社長 企画・支援グループリーダー
※ 常務取締役 開発・生産グループリーダー	籠橋 雄二	取 締 役 開発・生産グループリーダー
※ 取 締 役 信頼性保証グループリーダー	和田 昌師	同 左
※ 取 締 役 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長	田村 明彦	執行役員 営業企画部長
※ 取 締 役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	経営企画部長
常 勤 監 査 役	谷口 佳之	同 左
常 勤 監 査 役	門田 忠	同 左
監 査 役	山口 秀夫	同 左
監 査 役	大塚 善明	同 左

執行役員（上記※を付した取締役兼務者以外）

役 職	氏 名	現 役 職
執 行 役 員 名古屋支店長	木田 達蔵	同 左
執 行 役 員 東京支店長	伊藤 正	同 左
執 行 役 員 佐倉工場長(兼) 研究所長	青木 俊雄	同 左
執 行 役 員 大阪支店長	林 秀岳	同 左
執 行 役 員 流通推進部長	相川 由幸	プロダクトマネジメント部長
執 行 役 員 人事部長	矢部 昌平	人 事 部 長

(注) 監査役 谷口佳之、大塚善明の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

<退任予定取締役> 今井 博 (現 常務取締役 医薬営業グループリーダー(兼)流通推進部長)



2009年3月期 決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	P. 1	1. 貸借対照表	P. 5
2. 財政状態	P. 1	2. キャッシュ・フロー計算書	P. 7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	P. 8
1. 損益計算書	P. 2			
2. 製商品売上高	P. 3			
3. 売上原価	P. 4			
4. 減価償却費	P. 4			
5. 研究開発費	P. 4	【予想数値に関する注意事項】	P. 8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

2009年4月30日

I. 主な経営指標等の推移

1. 経営成績

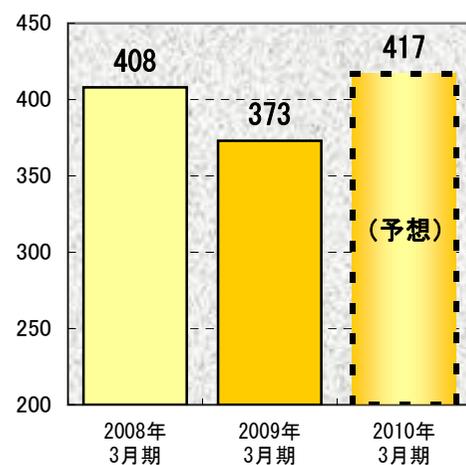
(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期	
			37,349	対前期増減(率：%)
売上高	39,576	40,845	37,349	△ 3,496 (△ 8.6)
営業利益	5,336	5,139	4,899	△ 240 (△ 4.7)
経常利益	5,591	5,496	5,257	△ 239 (△ 4.3)
当期純利益	3,028	2,967	3,476	509 (17.2)
1株当たり当期純利益 (円)	106.99	104.83	122.84	18.01 (17.2)
自己資本当期純利益率 (%)	4.6	4.3	4.9	0.6
総資産経常利益率 (%)	7.2	7.0	6.5	△ 0.5
売上高営業利益率 (%)	13.5	12.6	13.1	0.5

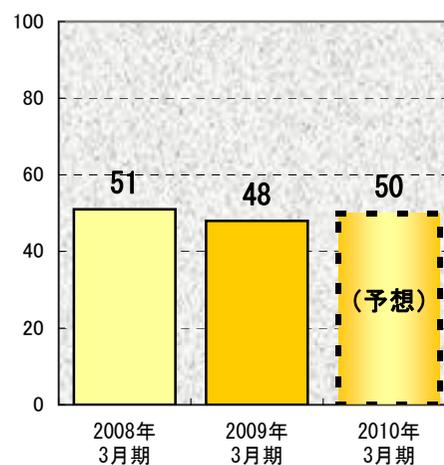
(単位：百万円)

2010年3月期予想		
		対前期増減(率：%)
売上高	41,700	4,350 (11.6)
営業利益	5,000	100 (2.0)
経常利益	5,300	42 (0.8)
当期純利益	3,000	△ 476 (△ 13.7)
1株当たり当期純利益 (円)	106.00	△ 16.84 (△ 13.7)
自己資本当期純利益率 (%)	—	—
総資産経常利益率 (%)	—	—
売上高営業利益率 (%)	—	—

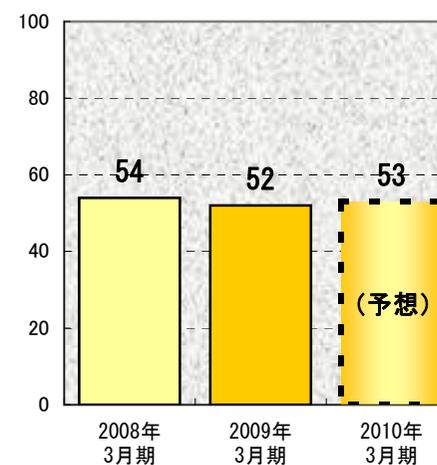
売上高 (億円)



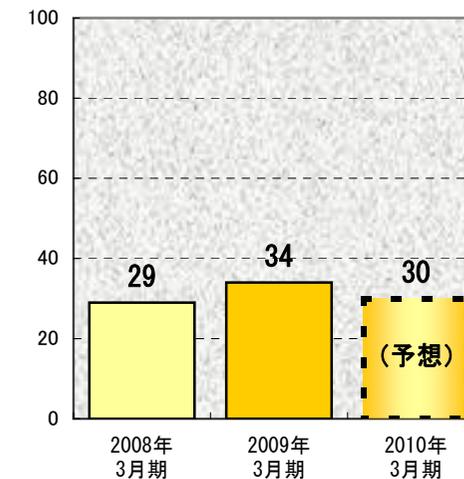
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



2. 財政状態

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期	
			81,433	対前期末増減(率：%)
総資産	77,542	80,439	81,433	994 (1.2)
純資産	67,590	69,759	72,034	2,275 (3.3)
自己資本比率 (%)	87.2	86.7	88.5	1.8
1株当たり純資産 (円)	2,387.90	2,464.58	2,545.10	80.52 (3.3)

II. 損益の状況

1. 損益計算書

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率：%)	
売上高	39,576	40,845	37,349	△ 3,496 (△ 8.6)	【製商品売上高】 《増加要因》・ツルバダ錠、ドボネックス軟膏等の伸長 《減少要因》・強力ネオミノファーゲンシーの販売終了、 注射用フサン等の減少
製商品売上高	39,282	40,550	37,045	△ 3,505 (△ 8.6)	
不動産賃貸収入	294	294	303	9 (3.1)	
売上原価	15,374	16,249	13,648	△ 2,600 (△ 16.0)	【製商品売上原価】 《減少要因》・売上高の減少、品目構成の変化等
製商品売上原価(注)	15,298	16,182	13,576	△ 2,605 (△ 16.1)	
不動産賃貸原価	75	66	72	5 (7.8)	
売上総利益	24,201	24,595	23,700	△ 895 (△ 3.6)	【販売費及び一般管理費】 《減少要因》・研究開発費の減少等
販売費及び一般管理費	18,865	19,455	18,800	△ 655 (△ 3.4)	
営業利益	5,336	5,139	4,899	△ 240 (△ 4.7)	
営業外収益	316	414	366	△ 47 (△ 11.4)	
営業外費用	61	56	8	△ 48 (△ 84.8)	
経常利益	5,591	5,496	5,257	△ 239 (△ 4.3)	【特別利益】 《増加要因》・(株)ミノファーゲン製薬との取引基本契約 の段階的終了に伴う一時金等
特別利益	0	—	906	906	
特別損失	158	118	125	6 (5.9)	
税引前当期純利益	5,434	5,378	6,038	660 (12.3)	
法人税等	2,405	2,411	2,561	150 (6.2)	
当期純利益	3,028	2,967	3,476	509 (17.2)	

(注) 従来、区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」及び「返品調整引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「製商品売上原価」に含めて記載しております。なお、前期の数値につきましても同様に組み替えて記載しております。

2. 製商品売上高

(単位：百万円)

品名	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期		
			対前期増減(率：%)		
注射用フサン ※	11,472	11,060	9,241	△ 1,819	(△ 16.4)
アンテベート ※	4,922	5,351	5,655	303	(5.7)
ツルバダ錠	1,444	2,732	4,334	1,601	(58.6)
ユリノーム錠 ※	3,629	3,653	3,614	△ 38	(△ 1.0)
ウブレチド錠 ※	2,066	2,030	1,958	△ 72	(△ 3.5)
ドボネックス軟膏	99	465	1,458	993	(213.7)
ゼフナート	847	993	1,317	323	(32.6)
ビオスリー	1,077	1,181	1,289	108	(9.1)
ロコイド ※	1,145	1,172	1,205	33	(2.9)
セロトーン	1,097	1,147	1,147	△ 0	(△ 0.0)
グリチロン錠(注2)	1,396	1,303	611	△ 692	(△ 53.1)
レミッチカプセル(注3)	—	—	314	314	—
強カネオミノファーゲン シー(注2)	5,075	4,453	△ 14	△ 4,467	(△ 100.3)
その他	5,007	5,004	4,909	△ 95	(△ 1.9)
計	39,282	40,550	37,045	△ 3,505	(△ 8.6)

(単位：百万円)

2010年3月期予想		
対前期増減(率：%)		
7,730	△ 1,511	(△ 16.4)
6,040	384	(6.8)
5,950	1,615	(37.3)
3,570	△ 44	(△ 1.2)
1,930	△ 28	(△ 1.5)
1,900	441	(30.2)
1,460	142	(10.8)
1,370	80	(6.2)
1,240	34	(2.8)
2,750	1,602	(139.6)
—	△ 611	(△ 100.0)
2,700	2,385	(759.7)
—	14	(△ 100.0)
4,790	△ 119	(△ 2.4)
41,430	4,384	(11.8)

(注1) 自社品には、品名に※を付しております。

(注2) (株)ミノファーゲン製薬との取引基本契約の合意解約により「強カネオミノファーゲンシー」は2008年3月末に、「グリチロン錠」は2008年9月末に販売を終了しております。

(注3) 「レミッチカプセル」は、2009年3月24日より販売を開始しております。

【参考】 自社品売上高	24,811	24,968	23,501	△ 1,467	(△ 5.9)
自社品比率(%)	63.2	61.6	63.4	1.8	—

22,330	△ 1,171	(△ 5.0)
53.9	△ 9.5	—

3. 売上原価

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期	
			対前期増減(率：%)	
売上高	39,576	40,845	37,349	△ 3,496 (△ 8.6)
売上原価	15,374	16,249	13,648	△ 2,600 (△ 16.0)
売上原価率 (%)	38.8	39.8	36.5	△ 3.3 —

(単位：百万円)

2010年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
売上高	41,700	4,350 (11.6)
売上原価	15,600	1,951 (14.3)
売上原価率 (%)	37.4	0.9 —

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期	
			対前期増減(率：%)	
不動産賃貸原価	35	34	38	4 (12.4)
販売費及び一般管理費	427	419	503	83 (20.0)
製造費用	543	766	875	108 (14.2)
計	1,005	1,220	1,417	197 (16.2)

(単位：百万円)

2010年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
不動産賃貸原価	33	△ 4 (△ 12.5)
販売費及び一般管理費	434	△ 68 (△ 13.7)
製造費用	951	75 (8.7)
計	1,419	2 (0.1)

5. 研究開発費

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期	
			対前期増減(率：%)	
研究開発費	1,765	1,828	1,191	△ 636 (△ 34.8)

(単位：百万円)

2010年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
研究開発費	2,247	1,055 (88.6)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤型改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

Ⅲ. 財政の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期			対前期末増減要因
					対前期末増減(率：%)	
(資産の部)						
流動資産	59,001	60,458	64,275	3,816	(6.3)	
現金及び預金	8,510	6,085	4,650	△1,434		
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	20,183	30,959	34,342	3,383		
受取手形及び売掛金	15,063	15,308	14,473	△835		
有価証券	10,129	3,394	4,692	1,298		【有価証券】 《増加要因》・金融商品の取得等
たな卸資産	3,567	3,903	5,230	1,326		【たな卸資産】 《増加要因》・商品在庫(レミッチカプセル)の増加等
その他	1,546	807	885	78		
固定資産	18,541	19,980	17,157	△2,822	(△14.1)	
有形固定資産	6,448	6,839	6,341	△498	(△7.3)	
建物	3,777	3,658	3,476	△182		
機械及び装置	1,111	1,589	1,594	5		
土地	1,189	1,189	702	△486		【土地】 《減少要因》・旧土気研究所跡地の売却
その他	370	402	567	164		【その他】 《増加要因》・リース取引に関する会計基準の適用によるリース資産の増加
無形固定資産	1,109	908	678	△230	(△25.3)	
投資その他の資産	10,984	12,232	10,138	△2,093	(△17.1)	
投資有価証券	5,016	4,565	2,645	△1,919		【投資有価証券】 《減少要因》・金融商品の償還等
長期前払費用	2,609	3,916	4,356	440		【長期前払費用】 《増加要因》・販売権の取得等
その他	3,388	3,781	3,168	△613		
貸倒引当金	△31	△31	△32	△0		
資産合計	77,542	80,439	81,433	994	(1.2)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期			対前期末増減(率：%)
対前期末増減要因						
(負債の部)						
流動負債	8,869	9,649	8,190	△ 1,459	(△ 15.1)	
買掛金	4,140	4,458	4,148	△ 309		【買掛金】 《減少要因》・商品仕入の減少
未払法人税等	1,370	1,492	555	△ 936		【未払法人税等】 《減少要因》・旧土気研究所跡地の売却に伴う 法人税負担の減少
賞与引当金	1,096	1,085	1,128	43		
返品調整引当金	4	3	3	—		
その他	2,256	2,609	2,353	△ 255		
固定負債	1,082	1,030	1,208	177	(17.3)	
退職給付引当金	662	598	707	108		
長期預り敷金保証金	339	339	365	25		
その他	80	92	135	43		
負債合計	9,951	10,679	9,398	△ 1,281	(△ 12.0)	
(純資産の部)						
株主資本	67,062	69,292	71,861	2,569	(3.7)	
資本金	5,190	5,190	5,190	—	(—)	
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	—	(—)	
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—		
利益剰余金	56,307	58,538	61,110	2,571	(4.4)	
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—		
その他利益剰余金						
特別償却準備金	4	10	8	△ 1		
別途積立金	51,980	54,230	56,230	2,000		
繰越利益剰余金	3,025	3,000	3,573	572		
自己株式	△ 850	△ 852	△ 854	△ 2	(0.2)	
評価・換算差額等	528	466	172	△ 293	(△ 62.9)	【その他有価証券評価差額金】 《減少要因》・時価評価益の減少
その他有価証券評価差額金	528	466	172	△ 293	(△ 62.9)	
純資産合計	67,590	69,759	72,034	2,275	(3.3)	
負債純資産合計	77,542	80,439	81,433	994	(1.2)	

2. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率：%)	
税引前当期純利益	5,434	5,378	6,038	660	
減価償却費	1,005	1,220	1,417	197	
受取利息及び受取配当金	△ 257	△ 306	△ 324	△ 18	【売上債権の増減額】 《増加要因》・(株)ミノファーゲン製薬との 取引終了に伴う売掛金の減少
残余財産分配金	—	—	△ 103	△ 103	
売上債権の増減額(△は増加)	24	△ 245	835	1,080	
たな卸資産の増減額(△は増加)	439	△ 335	△ 1,326	△ 991	【たな卸資産の増減額】 《減少要因》・商品在庫(レミッチカプセル) の増加等
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,265	317	△ 309	△ 627	
利息及び配当金の受取額	249	304	330	26	
法人税等の支払額	△ 2,753	△ 2,654	△ 2,642	11	【仕入債務の増減額】 《減少要因》・(株)ミノファーゲン製薬との 取引終了に伴う買掛金の減少
その他	538	△ 347	△ 653	△ 306	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,414	3,332	3,260	△ 71	(△ 2.2)
定期預金の預入による支出	△ 2,000	△ 100	—	100	
定期預金の払戻による収入	—	2,100	50	△ 2,050	
有価証券の取得による支出	△ 398	—	△ 996	△ 996	
有価証券の売却及び償還による収入	1,299	697	893	195	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,152	△ 1,185	△ 952	233	
有形固定資産の売却による収入	—	2	494	492	
無形固定資産の取得による支出	△ 604	△ 139	△ 88	50	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,588	△ 1,398	△ 299	1,099	
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,002	845	1,003	157	
残余財産の分配による収入	—	—	126	126	
その他	4	△ 1	△ 3	△ 1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,437	821	228	△ 593	(△ 72.2)
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	
配当金の支払額	△ 735	△ 735	△ 905	△ 169	
リース債務の返済による支出	—	—	△ 82	△ 82	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737	△ 737	△ 990	△ 253	(34.3)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 760	3,416	2,497	△ 918	(△ 26.9)
現金及び現金同等物の期首残高	36,833	36,073	39,489	3,416	(9.5)
現金及び現金同等物の期末残高	36,073	39,489	41,987	2,497	(6.3)

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネジメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

IV. 設備投資の状況

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年3月期		2010年3月期予想		
			906	対前期増減(率：%)	968	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)
有形固定資産(注1)	880	1,330	906	△ 424 (△ 31.9)	968	61 (6.8)	
無形固定資産(注2)	441	119	98	△ 21 (△ 17.8)	438	339 (346.6)	
計	1,322	1,449	1,004	△ 445 (△ 30.7)	1,406	401 (40.0)	

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする佐倉工場の製造設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、営業サポートシステム等、業務の効率化を目的とする情報システムへの投資であります。

【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク